

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	6,574	7,117	7,540	7,820	9,492
経常利益 (百万円)	410	433	474	701	544
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	246	262	11	484	374
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	9,195	9,415	9,276	9,682	9,973
総資産額 (百万円)	11,927	11,815	11,302	12,377	12,942
1株当たり純資産額 (円)	2,609.60	2,671.92	2,632.53	2,747.87	2,830.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	70.02	74.59	3.19	137.57	106.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	79.7	82.1	78.2	77.1
自己資本利益率 (%)	2.7	2.8	0.1	5.1	3.8
株価収益率 (倍)	10.4	10.9	-	7.4	10.2
配当性向 (%)	35.7	33.5	-	18.2	23.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,471	1,351	899	896	373
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,243	151	351	284	649
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	664	517	92	207	107
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,642	1,621	2,077	2,898	1,981
従業員数 (人)	106	112	109	113	125
[外、平均臨時雇用者数]	(37)	(41)	(45)	(46)	(57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及びホテル事業であります。なお、資産の重要性が増加したため当事業年度より新たに旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業セグメント」を加えた4つを報告セグメントに変更しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

〔建築事業〕

建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 27）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。

〔不動産事業〕

宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（8）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。

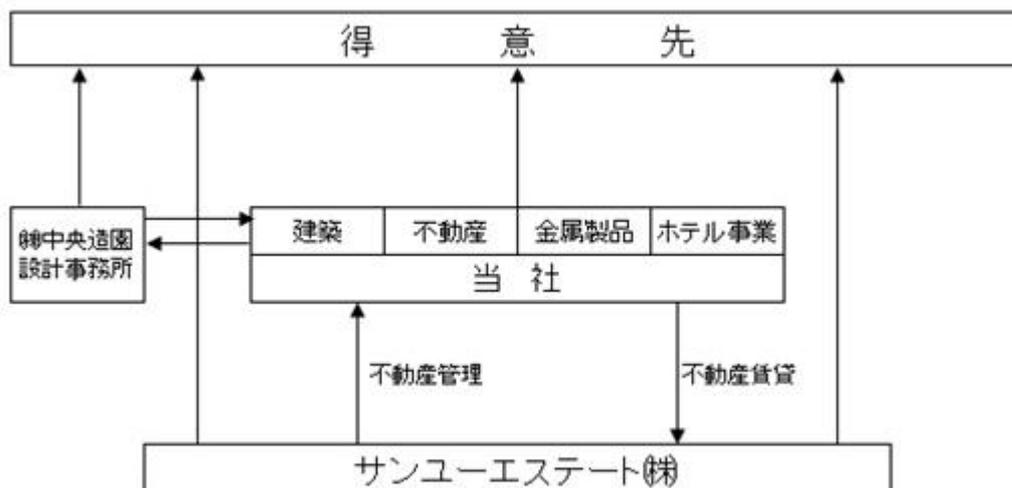
〔金属製品事業〕

金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。

〔ホテル事業〕

東京都に簡易宿泊所、静岡県に旅館を有しており宿泊業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株) (株)中央造園設計事務所	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他 造園の計画設計および監理、環境調査、測量および土質地質の調査、その他

(注) 子会社2社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125(57)	46.8	10.6	5,667,763

セグメントの名称	従業員数(人)
建築	65(4)
不動産	4(2)
金属製品	22(11)
ホテル事業	20(35)
報告セグメント計	111(52)
全社(共通)	14(5)
合計	125(57)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

「全社員の創意・熱意・誠意を結集し、社会の満足を得る“まちづくり”に貢献する」

そのために

お客様の要望と、最新技術の融合を実現し、お客様が誇りを持てる健康的・文化的・経済的な“ものづくり”に挑戦する。

利益確保で、配当金額・配当性向にこだわる株主様重視の経営を目指す。

社員への利益還元で社員重視の経営を目指す。

未踏、未開への弛まぬ挑戦を実行できる人材を育成する。

社員一人ひとりが、お客様の満足を得ることに働き甲斐を感じるために、自ら考え行動する社風を構築する。

(2)経営戦略等

当社は熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために

土地を有効利用する企画型の営業活動

リニューアル、個人住宅への営業強化

販売用不動産の新規開拓

自社賃貸用不動産の使途、新規顧客の確保

金属製品部門における新規顧客の確保

新規事業への挑戦

以上を、経営戦略と考え、顧客ニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、「売上高80億円、経常利益6億円」を継続的経営指標としております。

(4)経営環境

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きを維持したほか、住宅建設の着工数はおおむね横ばいで推移しました。一方で、引き続き建設労働者不足や資機材価格の高騰が継続するなど、予断を許さない経営環境であります。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、安定した利益を確保すべく、建築事業における受注の獲得と収益力の強化。不動産事業における企画商品の開発。金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり努力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益を計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2)災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制・品質管理

ホテル事業における宿泊施設では旅館業法、食品衛生法、個人情報保護法等の様々な法的規制を受けております。コンプライアンス体制、社内統制を徹底し各規制を遵守しておりますが、万一不測の事態により食中毒、個人情報の流出、宿泊施設の火災等が発生した場合、補償や行政処分等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府、日銀の経済政策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本主義の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きで推移したほか、民間設備投資も緩やかに増加基調で推移しました。一方、住宅建設では弱含みが見られ、引き続き技能労働者の需給状況等についても予断を許さない経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社は安定した利益を確保すべく、建築事業における受注の獲得と収益力の強化、不動産事業における企画商品の開発、金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ565百万円増加し、12,942百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ274百万円増加し、2,969百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ291百万円増加し、9,973百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は売上高9,492百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益512百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益544百万円（前年同期比22.4%減）、当期純利益は374百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[建築]

厳しい受注環境の中、新規受注獲得及び既存のお客様からの受注獲得、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高5,403百万円（前年同期比14.7%減）、完成工事高5,995百万円（前年同期比48.6%増）、同総利益460百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

[不動産]

都心近郊の宅地分譲販売(サンリーフ)と不動産賃貸事業における堅調な収入を確保したものの、賃貸用物件の大規模修繕を実施した結果、不動産事業収入2,599百万円（前年同期比11.0%減）、同総利益398百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

[金属製品]

鋼製型枠パネルや鉄道車両関連等の売上は横ばいに推移しましたが、製造コストが増加いたしました。この結果、金属製品売上高433百万円（前年同期比1.6%減）、同総損失7百万円（前年同期27百万円利益）となりました。

[ホテル事業]

伊豆網代温泉松風苑に加えて、平成29年8月より東京都の羽田にピーグル東京という簡易宿泊施設を新規オープンいたしました。この結果、売上高463百万円（前年同期比10.0%増）、同総利益22百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

[その他]

その他事業は、保険代理店業であります。保険代理店業につきましては平成29年10月に事業譲渡いたしました。この結果、売上高1百万円（前年同期比32.6%減）、同総利益0百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等により1,981百万円（前年同期2,898百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは373百万円の支出（前年同期896百万円の収入）となりました。

これは主に、不動産事業支出金の増加814百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは649百万円の支出（前年同期284百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出639百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは107百万円の収入（前年同期207百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加200百万円によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しておりません。

生産、受注及び販売の実績

(1) 建築事業

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	1,843,930	6,334,509	8,178,439	4,034,368	4,144,070
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	4,144,070	5,403,607	9,547,677	5,995,340	3,552,336

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	23.0	77.0	100
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	35.6	64.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	194,401	3,839,967	4,034,368
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	113,620	5,881,720	5,995,340

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

JRD(株)

目黒大橋プロジェクト

新築工事

(有)すきがら

すきがらビル

新築工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

幸建設(株)

足立区千住4丁目ホテル

新築工事

(株)大正スカイビル

大正スカイビル千駄ヶ谷3丁目

新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

次期繰越工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	-	3,552,366	3,552,366

（注）次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

（株）豊田商店	豊田ビル建替新築工事	平成30年7月	完成予定
アルプス電気（株）	アルプス電気（株）研修センター建替工事	平成30年9月	完成予定

（2）不動産事業

販売実績

項目	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） （千円）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） （千円）
不動産賃貸収入	648,263	637,578
不動産手数料収入	6,632	7,830
不動産販売収入	2,267,150	1,953,978
合計	2,922,046	2,599,386

（3）金属製品事業

販売実績

項目	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） （千円）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） （千円）
車両ブレーキ製品	39,283	40,101
その他	401,070	393,078
合計	440,353	433,179

（4）ホテル事業

販売実績

項目	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） （千円）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） （千円）
宿泊料	365,708	409,533
商品販売	15,375	15,865
その他	39,696	37,634
合計	420,779	463,032

（5）その他事業

販売実績

項目	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） （千円）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） （千円）
保険代理店売上	2,522	1,700
合計	2,522	1,700

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に
応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を
作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ565百万増加の12,942百万円(前事業年度末は12,377百万円)
となりました。

主な要因としては、土地及び建物の購入等による固定資産の増加574百万円によるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ274百万円増加の2,969百万円(前事業年度末は2,694百
万円)となりました。

主な要因としては、短期借入金の増加200百万円によるものであります。

(純資産合計)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ291百万円増加の9,973百万円(前事業年度末は9,682
百万円)となりました。

主な要因としては、当期純利益374百万円の計上による利益剰余金の増加286百万円によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、建築事業において大型物件の工事進行による売上増等により、前事業年度に比べ21.4%増の9,492百
万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、材料の高騰等により、前事業年度に比べ26.6%増の8,618百万円となりました。売上高に比例して
いるものもありますが原価率が若干増加しております。

販売費及び一般管理費は、人件費が若干ではありますが増加したことにより、前事業年度に比べ8.9%増の361百
万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、営業利益の減少に伴ない前事業年度に比べ22.7%減の374百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フ
ローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に影響を与える大きな要因として、4つのセグメントごとに市場動向（資材費や技術労働力確保のための人材動向、協力会社の経営動向、法律規制や品質管理体制の変更等）と、事故や自然事象による災害が挙げられます。こうした中、当社ではセグメントごとの財務内容の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制をさらに明確にしております。

市場動向

建築	建築資材の単価変動、労働力の確保、公共事業の動向、住宅着工件数 関係法令の改廃動向、内閣府の短観、景気動向等の状況を認識し分析する。
不動産	立地条件と人口動態、交通の利便性、路線価と市場価格の動向、首都圏の鉄道路線 等について状況を認識し分析する。
金属製品	鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、標準製品の採用推進等に対して認識 し分析する。
ホテル事業	地域別のお客様利用動向、インターネットを利用したお客様利用動向、エージェン ト別お客様利用動向等を認識し分析する。

事故・災害

現場作業に携わる者に対して意識改革など継続的な現場管理活動及び定期的な巡回活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めて参ります。

人事育成

各セグメントに個々の目標を定め、社内育成プログラム及び外部研修を活用し、人材強化・育成に取り組むことで、各セグメントの事業基盤の維持・強化を図っております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入を基本としております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、売上高および経常利益を重要な経営指標として位置付けており売上高80億円、経常利益6億円を継続的経営指標としております。

前事業年度においては、売上高78億円、経常利益7億円となり経常利益は指標達成しておりますが、売上高については指標未達成となりました。当事業年度においては、売上高94億円、経常利益5億円となり売上高は指標達成となりましたが、経常利益については指標未達成となりました。引き続き当該指標達成に向け業務改善、コスト削減をしております。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(建築)

売上高は、大型物件の工事進行による売上増により、前事業年度比48.6%増の5,995百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴ない、前事業年度比37.6%増の460百万円となりました。

セグメント資産は、完成工事未収入金の増加により、前事業年度末に比べ107百万円増加の882百万円となりました。

(不動産)

売上高は、分譲販売及び賃貸収入において堅調に推移したものの前事業年度比11.0%減の2,599百万円となりました。

セグメント利益は、賃貸物件の修繕費増加により、前事業年度比34.6%減の398百万円となりました。

セグメント資産は、不動産事業支出金の増加により、前事業年度末に比べ642百万円増加の7,173百万円となりました。

(金属製品)

売上高は、鋼製型枠パネルや鉄道車両関連等の売上が堅調に推移したことにより、前事業年度比1.6%減の433百万円となりました。

セグメント利益は、製造コストの増加により、前事業年度27百万円の利益に対し当事業年度は7百万円の損失となりました。

セグメント資産は、機械設備の投資により、前事業年度末に比べ39百万円増加の776百万円となりました。

(ホテル事業)

売上高は、平成29年8月に宿泊所を1棟新規オープンしたことにより、前事業年度比10.0%増の463百万円となりました。

セグメント利益は、新規宿泊所開設による原価コスト増により、前事業年度比41.2%減の22百万円となりました。

セグメント資産は、新規宿泊所開設による固定資産の投資により前事業年度末に比べ917百万円増加の1,150百万円となりました。

(その他)

売上高は、前事業年度比32.6%減の1百万円となりました。

利益は、前事業年度比49.1%減の0百万となりました。

その他は保険事業であります。当事業年度中に事業譲渡をしております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ホテル事業の事業拡大、営業収入を増加させるため、当事業年度中に東京都大田区に簡易宿泊所を新規オープン、また翌事業年度には神奈川県湯河原市にホテルを新規オープンするため建物、土地を中心にホテル事業において567百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社, 町田営業所 (東京都大田区他)	191,437	12,044	501.76	342,617	11,452	557,551	78 (10)
府中資材工場 (東京都府中市)	3,406	6,128	1,396.34	22,600	-	32,135	2
関東営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡他)	105,175	57,847	7,712.02	496,332	-	659,354	25 (12)
白樺湖山荘他 (長野県北佐久郡他)	1,867	3	(2,623.00) 94,318.00	(10,000) 90,487	-	92,359	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	1,497,589	1,436	(108.68) 16,375.34	(32,374) 3,058,793	10,719	4,568,538	-
伊豆網代温泉他 (静岡県熱海市他)	562,308	53,983	39,851.55	507,986	3,807	1,128,084	20 (35)

(注) 1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・ホテル事業を営んでおります。セグメント別に分類すると次のとおりになります。

本社, 町田営業所 建築・不動産の各事業
 府中資材工場 建築事業
 関東営業所・金属製品工場 建築・金属製品の各事業
 白樺湖山荘他 福利厚生施設他
 賃貸用不動産 不動産事業
 伊豆網代温泉他 ホテル事業

2 土地の面積及び金額欄中()内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3 従業員の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株で あります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
割当率 1:0.05
発行価格 50円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	27	8	1	848	896	-
所有株式数 (単元)	-	2,194	192	8,631	84	6	28,840	39,947	5,300
所有株式数の 割合(%)	-	5.5	0.5	21.6	0.2	0.0	72.2	100.0	-

(注) 自己株式476,457株は、「個人その他」に4,764単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
馬場 邦明	東京都大田区	611,330	17.35
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	7.34
馬場 利明	埼玉県上尾市	199,900	5.67
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.99
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.64
秋山 武男	埼玉県桶川市	156,800	4.45
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149,700	4.25
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139,000	3.94
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100,000	2.84
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100,000	2.84
計	-	2,054,830	58.32

(注) 1. 当社は自己株式を476,457株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,300	35,183	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,183	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	大田区 南雪谷2-17-8	476,400	-	476,400	11.91
計	-	476,400	-	476,400	11.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	165,952
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	476,457	-	476,457	-

(注) 保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。
以上の方針のもと、平成30年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当15円、合計25円となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	35,236	10
平成30年6月27日 定時株主総会決議	52,853	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	907	843	998	1,033	1,220
最低(円)	620	688	712	725	931

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,016	1,050	1,133	1,220	1,195	1,150
最低(円)	978	999	1,031	1,104	1,020	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 宏二郎	昭和51年10月29日生	平成11年4月 ㈱富士工入社 平成14年12月 ㈱富士工退社 平成14年12月 当社入社 平成21年1月 当社建築営業部課長 平成21年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社企画開発部長 平成23年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	54
代表取締役専務		馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱バオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役 平成18年7月 当社総務部長 平成24年4月 当社設計部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社代表取締役専務(現)	(注)4	59
常務取締役		永武 浩	昭和28年2月16日生	昭和48年4月 ㈱間組入社 平成18年3月 ㈱間組退社 平成18年4月 当社入社統括営業部長 平成20年7月 当社執行役員営業部長 平成21年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	4
取締役	建築部長	清本 孝敏	昭和29年5月21日生	昭和56年7月 当社入社 平成元年1月 当社第一工事事務所長 平成18年7月 当社建築管理部次長 平成22年4月 当社建築部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)4	1
取締役	第二工事部長	大友 正弘	昭和37年1月13日生	昭和56年6月 当社入社 平成22年4月 当社建築部次長 平成26年4月 当社建築部第二工事部長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)4	1
取締役	住宅事業部長兼 不動産部長	村山 泰一	昭和38年10月19日生	平成元年4月 大匠建設㈱入社 平成4年8月 大匠建設㈱常務取締役 平成11年11月 大匠建設㈱代表取締役 平成22年4月 ㈱オシダリハウス建築営業部長 平成24年9月 当社入社 平成24年10月 当社住宅事業部長 平成28年6月 当社取締役住宅事業兼 不動産部長(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		永塚 良知	昭和40年3月30日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録 平成8年4月 宮内・田坂法律事務所入所 平成21年4月 東京地方裁判所 民事調停員(現) 平成22年3月 永塚パートナーズ法律事務所 開設(現) 平成24年5月 公益財団法人 日弁連交通事故 相談センター本部監事(現) 平成25年7月 日章鋳螺(株) 監査役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役		字高 稚彦	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 東調布信用金庫(現芝信用金 庫)入庫 平成11年4月 鶴の木支店支店長 平成13年4月 御岳山支店支店長 平成17年7月 鴨居支店支店長 平成23年7月 大森駅前支店支店長 平成28年7月 雪が谷支店支店長 平成30年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		工藤 隆志	昭和21年11月14日生	昭和40年4月 仙台国税局勤務 昭和41年3月 横浜中税務署勤務 平成17年7月 大曲税務署署長就任 平成18年7月 大曲税務署退職 平成19年1月 当社顧問税理士 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						121

(注)1 代表取締役専務馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場宏二郎の兄であります。

2 取締役永塚良知は、社外取締役であります。

3 監査役菅野祥介及び工藤隆志は、社外監査役であります。

4 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 平成30年6月27日開催の定時株主において取締役の選任が行われ、同総会終了後の取締役会において、以下の通り代表取締役の異動がありました。

(1) 役職位等の異動

氏名	役職名	
	異動後	異動前
馬場 雄一郎	代表取締役専務	専務取締役

(2) 退任

氏名	役職名		株式数 (千株)
	異動後	異動前	
馬場 邦明	会長	代表取締役会長	611

(注) 株式数は平成30年3月31日現在の株主名簿に基づくものです。

7 当社は執行役員制度を導入しており、平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
執行役員経理部長	下瀬川 泰	経理部担当
執行役員総務部長	長谷川 哲夫	総務部担当
執行役員第一工事部長 兼管理部長	岩瀬 正彦	第一工事部、管理部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

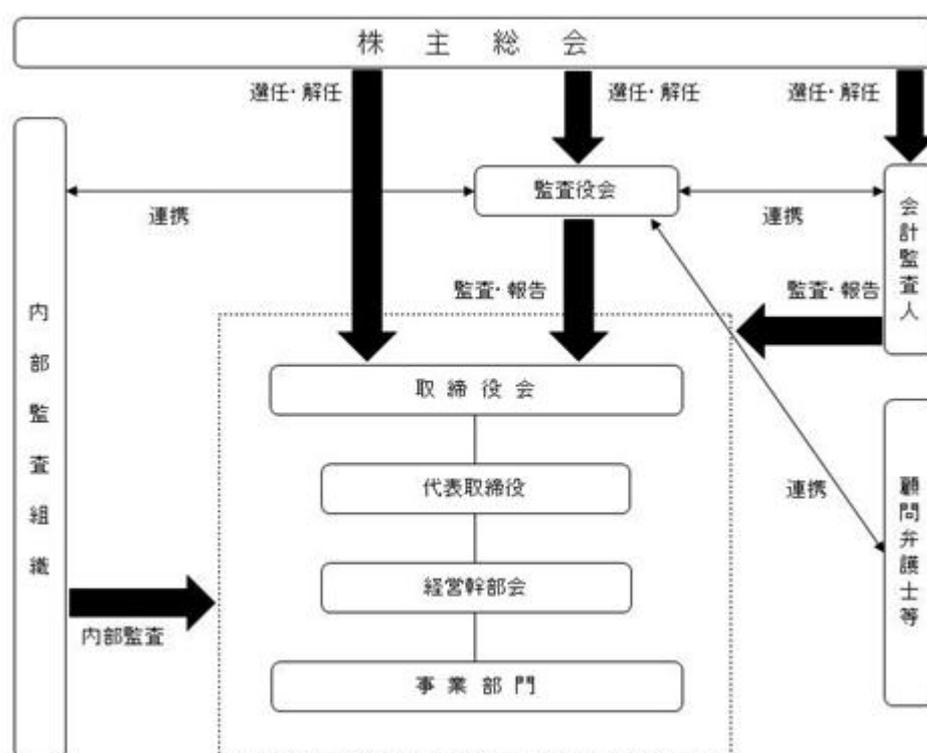
弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在、取締役8名（うち社外取締役は1名）、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成され、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を行っております。また、経営幹部会は取締役を含む経営幹部により構成され、取締役会を補完しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成されております。



イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は原則毎月1回開催の取締役会に加えて緊急な意思決定が必要な場合においては臨時の取締役会を開催し、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を迅速かつ的確に実施しております。なお、当社は経営効率及び迅速な意思決定機能を維持し、機動的な経営判断による継続的な企業価値の向上を図っておりますが、客観的かつ独立した立場の社外取締役の選任により、取締役会の監督機能の強化を図っております。経営幹部会は毎週開催し、取締役会における決定事項の報告のほか、業務執行に係る事項を審議することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役を中心とする監査役は原則毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の重要な意思決定の過程、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を客観的見地から適宜実施するほか、取締役等よりその職務の執行状況を聴取する等の方法により取締役の職務を監査いたしております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し、適宜説明を受けております。なお、当社常勤監査役は芝信用金庫の支店長を歴任してきたことから監査役として相当程度の知見を有しており、社外監査役2名は両名共に税理士であることから税務・会計に関する相当程度の知見を有するとの判断から監査役に選任しております。

また、法令遵守等に関し、適宜顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の充実を目的に認証取得した「ISO 9001」に基づき、社内監査人（31名）による内部監査及び外部機関の審査を実施することにより、法令遵守の徹底、顧客満足度の向上、コンプライアンス意識の徹底、社内改善指導等を図っており、この内部監査及び外部機関による審査の結果報告書を監査役に提出している他、J-SOX法推進事務局より財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を実施することにより、監査業務が円滑に実施されるよう連携を図っております。

エ．会計監査の状況

仰星監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 金井 匡 志

指定社員・業務執行社員 原 伸 夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名 公認会計士試験合格者 6名 その他 1名

オ．会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役につきましては、当社と特別な利害關係はなく、当社の事業關係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規定に基づき定期的に取締役・経営幹部会出席者より潜在的リスクを含めたアンケート調査を実施し、経営に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて取締役会において審議し、予防対策を実施しているほか、リスク発生時においては社長を中心とするリスク管理組織が迅速な危機管理を実行できる体制を構築しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社を主管する当社の役員が、子会社の経営会議に必要に応じて出席し、その業務、取締役等の職務の執行状況、その他経営上の重要事項等の報告を受けております。また、子会社の役員は一定の重要事項について適時・適切に報告を行う体制をとり、この情報に基づき当社は子会社のリスク評価等を行うほか、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保しております。

また当社は、子会社における職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、会社の基本方針を企業集団で共有し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬の内容

ア．内容

取締役の年間報酬総額(8名) 125,010千円(うち9,600千円は役員退職慰労引当金、うち1,380千円は社外取締役)

監査役の年間報酬総額(3名) 4,500千円(うち1,500千円は社外監査役)

イ．決定方針

取締役の報酬額の決定につきましては、平成18年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました取締役報酬等の範囲内において、取締役報酬の大枠を取締役会において決定し、各取締役の個別報酬については人格、勤続年数、職務経験、業績、資格等の包括的な諸条件、また、当社の企業価値向上に対する実効力に基づき、専務が個別報酬案を作成のうえ、代表取締役社長の承認を得て決定しております。また、平成30年6月27日開催の第69回定時株主総会において上記とは別枠で取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬の総額は、年額20百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年2万株以内(ただし、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。)又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できるものとします。)とし、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とし取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 312,500千円

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号(株)	114,136.83	114,250	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	19,157	取引強化のため
工藤建設(株)	1,000	240	取引強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号(株)	116,686.61	115,519	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	19,083	取引強化のため
工藤建設(株)	100	215	取引強化のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	66,462	75,075	2,310	-	31,122

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等より自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	-	16,300	-
計	16,300	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会等に参加しております。

4. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.48%
売上高基準	2.23%
利益基準	0.76%
利益剰余金基準	0.74%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,898,151	1,981,960
受取手形	31,381	3 57,479
完成工事未収入金	415,529	524,872
不動産事業未収入金	2,812	5,825
売掛金	84,644	97,608
未成工事支出金	39,032	29,409
販売用不動産	1,148,212	1,048,469
不動産事業支出金	657,009	1,471,179
商品及び製品	17,285	16,137
原材料及び貯蔵品	13,791	18,526
仕掛品	9,613	5,278
繰延税金資産	15,522	7,652
その他	2,148	62,794
貸倒引当金	2,840	3,680
流動資産合計	5,332,296	5,323,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,518,230	1 4,016,553
減価償却累計額	1,589,397	1,681,990
建物(純額)	1 1,928,832	1 2,334,563
構築物	1 97,312	1 100,926
減価償却累計額	70,740	73,704
構築物(純額)	1 26,572	1 27,222
機械及び装置	162,696	232,145
減価償却累計額	141,912	151,411
機械及び装置(純額)	20,784	80,734
車両運搬具	51,316	52,824
減価償却累計額	45,451	42,170
車両運搬具(純額)	5,865	10,653
工具器具・備品	115,305	141,940
減価償却累計額	100,027	101,884
工具器具・備品(純額)	15,277	40,056
土地	1 4,128,030	1 4,518,816
リース資産	29,700	41,970
減価償却累計額	12,557	15,992
リース資産(純額)	17,142	25,978
建設仮勘定	359,091	2,052
有形固定資産合計	6,501,596	7,040,076
無形固定資産		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	10,904	8,240
水道施設利用権	8	-
無形固定資産合計	56,416	53,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,110	335,893
関係会社株式	51,682	51,682
出資金	800	800
長期貸付金	19,383	17,005
長期前払費用	298	7,367
繰延税金資産	64,749	78,637
その他	23,843	34,217
貸倒引当金	100	80
投資その他の資産合計	486,766	525,523
固定資産合計	7,044,779	7,619,345
資産合計	12,377,076	12,942,857
負債の部		
流動負債		
工事未払金	672,956	729,521
買掛金	52,021	63,857
短期借入金	1,300,000	1,500,000
リース債務	3,867	6,607
未払金	140,348	225,523
未払費用	22,286	25,108
未払法人税等	232,791	79,116
未成工事受入金	155,088	276,070
不動産事業受入金	30,200	50,000
預り金	27,867	30,162
前受収益	48,376	49,898
賞与引当金	3,971	4,220
完成工事補償引当金	700	500
その他	20,400	27,304
流動負債合計	1,710,876	2,067,890
固定負債		
リース債務	11,741	16,828
退職給付引当金	172,857	216,051
役員退職慰労引当金	120,616	130,216
長期預り保証金	677,613	536,937
その他	709	1,199
固定負債合計	983,538	901,233
負債合計	2,694,415	2,969,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	2,126,751	2,413,139
利益剰余金合計	9,404,251	9,690,639
自己株式	397,290	397,456
株主資本合計	9,627,055	9,913,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,606	60,456
評価・換算差額等合計	55,606	60,456
純資産合計	9,682,661	9,973,733
負債純資産合計	12,377,076	12,942,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,034,368	5,995,340
不動産事業収入	2,922,046	2,599,386
金属製品売上高	440,353	433,179
兼業事業売上高	423,301	464,733
売上高合計	7,820,071	9,492,640
売上原価		
完成工事原価	3,699,736	5,535,045
不動産事業売上原価	2,312,601	2,200,774
金属製品原価	412,723	440,706
兼業事業売上原価	384,303	441,837
売上原価合計	6,809,364	8,618,363
売上総利益		
完成工事総利益	334,632	460,295
不動産事業総利益	609,444	398,612
金属製品総利益又は総損失()	27,630	7,526
兼業事業総利益	38,998	22,895
売上総利益合計	1,010,706	874,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,141	119,910
従業員給料手当	68,419	74,470
役員退職慰労金	3,300	-
退職給付費用	2,406	8,432
役員退職慰労引当金繰入額	9,399	9,600
法定福利費	12,586	13,302
福利厚生費	4,904	5,511
修繕維持費	3,713	5,574
事務用品費	2,668	2,144
通信交通費	4,109	4,305
動力用水光熱費	70	67
広告宣伝費	109	253
貸倒引当金繰入額	2,940	820
貸倒損失	2,189	-
交際費	2,025	240
地代家賃	89	89
減価償却費	6,912	5,593
租税公課	37,935	40,966
保険料	2,054	2,741
雑費	44,950	67,356
販売費及び一般管理費合計	331,926	361,380
営業利益	678,779	512,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,084	542
受取配当金	7,221	7,796
事業譲渡益	-	11,000
補助金収入	-	10,000
その他	3,439	7,177
営業外収益合計	25,746	36,517
営業外費用		
支払利息	2,900	3,278
その他	-	1,410
営業外費用合計	2,900	4,688
経常利益	701,625	544,724
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
税引前当期純利益	706,625	544,724
法人税、住民税及び事業税	214,000	178,370
法人税等調整額	7,885	8,126
法人税等合計	221,885	170,244
当期純利益	484,739	374,479

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	170,107	4.6	247,569	4.5
労務費	321,764	8.7	538,746	9.7
外注費	2,575,672	69.6	3,925,107	70.9
経費 (うち人件費)	632,192 (440,985)	17.1 (11.9)	823,621 (528,658)	14.9 (9.6)
計	3,699,736	100.0	5,535,045	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	2,078,259	89.9	1,910,576	86.8
減価償却費	73,689	3.2	71,522	3.3
租税公課	55,303	2.4	53,826	2.5
維持修繕費	34,899	1.5	97,750	4.4
その他経費	70,449	3.0	67,098	3.0
計	2,312,601	100.0	2,200,774	100.0

【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	147,363	35.0	160,307	36.0
労務費	119,208	28.3	128,193	28.8
外注費	90,535	21.5	92,749	20.8
経費	64,321	15.3	63,928	14.4
当期製造費用	421,427	100.0	445,179	100.0
期首仕掛品たな卸高	10,426		9,613	
期末仕掛品たな卸高	9,613		5,278	
当期製品製造原価	422,240		449,514	
売上原価				
期首製品たな卸高	18,301		16,606	
他勘定振替高	11,213		10,128	
期末製品たな卸高	16,606		15,285	
製品売上原価	412,723		440,706	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	79,894	20.8	83,550	18.9
労務費	134,273	34.9	140,239	31.7
経費	170,135	44.3	218,047	49.4
計	384,303	100.0	441,837	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,730,104	9,007,604	397,290	9,230,407	
当期変動額									
剰余金の配当					88,092	88,092		88,092	
当期純利益					484,739	484,739		484,739	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	396,647	396,647	-	396,647	
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,126,751	9,404,251	397,290	9,627,055	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,844	45,844	9,276,252
当期変動額			
剰余金の配当			88,092
当期純利益			484,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,761	9,761	9,761
当期変動額合計	9,761	9,761	406,408
当期末残高	55,606	55,606	9,682,661

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,126,751	9,404,251	397,290	9,627,055
当期変動額								
剰余金の配当					88,091	88,091		88,091
当期純利益					374,479	374,479		374,479
自己株式の取得							165	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	286,388	286,388	165	286,222
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,413,139	9,690,639	397,456	9,913,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,606	55,606	9,682,661
当期変動額			
剰余金の配当			88,091
当期純利益			374,479
自己株式の取得			165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	4,849	4,849
当期変動額合計	4,849	4,849	291,071
当期末残高	60,456	60,456	9,973,733

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	706,625	544,724
減価償却費	120,734	125,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,685	820
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,228	43,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,200	9,600
賞与引当金の増減額(は減少)	677	248
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	200
受取利息及び受取配当金	22,306	8,339
支払利息	2,900	3,728
有形固定資産除却損	-	300
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,797
投資有価証券売却損益(は益)	5,000	-
貸倒損失	2,189	-
売上債権の増減額(は増加)	296,288	292,095
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,644	9,622
販売用不動産の増減額(は増加)	457,177	99,743
不動産事業支出金の増減額(は増加)	15,113	814,170
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	947	746
仕入債務の増減額(は減少)	212,275	68,401
未成工事受入金の増減額(は減少)	95,391	120,981
不動産事業受入金の増減額(は減少)	12,400	19,800
未払消費税等の増減額(は減少)	15,341	79,300
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,653	17,719
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,546	109,224
その他の固定負債の増減額(は減少)	229	490
小計	802,852	56,090
利息及び配当金の受取額	22,841	8,339
利息の支払額	2,900	3,728
法人税等の支払額	2,621	322,428
法人税等の還付額	76,759	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,931	373,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	369,567	639,932
有形固定資産の売却による収入	-	1,797
投資有価証券の取得による支出	27,599	2,824
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
関係会社株式の取得による支出	49,682	-
貸付けによる支出	144,720	3,500
貸付金の回収による収入	305,208	5,877
その他	12,816	10,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,177	649,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	165
配当金の支払額	88,252	88,159
リース債務の返済による支出	3,825	4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,921	107,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820,675	916,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,476	2,898,151
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,151	1,981,960

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

金属製品用材料...最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,894,446千円であります。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,324千円	280,550千円
構築物	717	613
土地	405,754	405,754
計	697,796	686,918

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	500,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,492千円	19,972千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	4,213千円
受取手形裏書譲渡高	-	1,981

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	476,301	-	-	476,301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,855	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	35,236	10	平成28年9月30日	平成28年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,855	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	476,301	156	-	476,457

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加156株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,855	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	35,236	10	平成29年9月30日	平成29年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,853	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預金勘定	2,898,151千円	1,981,960千円
現金及び現金同等物	2,898,151	1,981,960

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であり固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	2,898,151	2,898,151	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	534,368	534,368	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	200,110	200,110	-
(4) 工事未払金及び買掛金	(724,977)	(724,977)	-
(5) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円) ()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	1,981,960	1,981,960	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	685,784	685,784	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	209,893	209,893	-
(4) 工事未払金及び買掛金	(793,379)	(793,379)	-
(5) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 工事未払金及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	126,000	126,000
関係会社株式	51,682	51,682
長期預り保証金	677,613	536,937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,898,151	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	534,368	-	-	-
合計	3,432,519	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,981,960	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	685,784	-	-	-
合計	2,667,745	-	-	-

4. 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式49,682千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式49,682千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,110	120,331	79,779
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	200,110	120,331	79,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,110	120,331	79,779

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 126,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（平成30年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,893	123,156	86,737
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	209,893	123,156	86,737
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		209,893	123,156	86,737

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 126,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	165,629千円	172,857千円
退職給付費用	16,558	44,988
退職給付の支払額	9,330	1,794
退職給付引当金の期末残高	172,857	216,051

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付引当金	172,857千円	216,051千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,857	216,051

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度16,558千円 当事業年度44,988千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	899千円	1,150千円
賞与引当金	1,215	1,291
未払事業税	13,193	5,057
退職給付引当金	52,375	65,463
役員退職慰労引当金	36,546	39,455
完成工事補償引当金	214	153
減損損失	3,759	3,759
繰延税金資産小計	108,205	116,331
評価性引当額	3,759	3,759
繰延税金資産合計	104,445	112,571
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,173	26,281
繰延税金負債合計	24,173	26,281
繰延税金資産の純額	80,272	86,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益417,499千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は348,626千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,746,651	4,675,794
期中増減額	70,856	73,174
期末残高	4,675,794	4,602,619
期末時価	7,128,741	5,974,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度及び当事業年度の主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つのセグメントを前事業年度まで報告セグメントとしていましたが、資産の重要性が増加したため当事業年度より新たに旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業セグメント」を加えた4つを報告セグメントに変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,034,368	2,922,046	440,353	420,779	7,817,549	2,522	7,820,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,213	-	11,213	-	11,213
計	4,034,368	2,922,046	451,566	420,779	7,828,762	2,522	7,831,284
セグメント利益	334,632	609,444	27,630	38,381	1,010,088	617	1,010,706
セグメント資産	775,965	6,530,411	737,259	233,759	8,277,396	-	8,277,396
その他の項目							
減価償却費	8,264	74,918	17,403	13,235	113,822	-	113,822
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,193	1,840	910	5,662	20,606	-	20,606

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。
当事業年度（平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,995,340	2,599,386	433,179	463,032	9,490,940	1,700	9,492,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,128	-	10,128	-	10,128
計	5,995,340	2,599,386	443,308	463,032	9,501,068	1,700	9,502,769
セグメント利益又は損失()	460,295	398,612	7,526	22,581	873,962	314	874,277
セグメント資産	882,987	7,173,185	776,296	1,150,889	9,983,357	-	9,983,357
その他の項目							
減価償却費	8,801	72,657	18,787	20,065	120,312	-	120,312
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,329	3,864	63,467	931,640	1,018,301	-	1,018,301

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,828,762	9,501,068
「その他」の区分の売上高	2,522	1,700
セグメント間取引消去	11,213	10,128
財務諸表の売上高	7,820,071	9,492,640

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,010,088	873,962
「その他」の区分の利益	617	314
全社費用（注）	331,926	361,380
財務諸表の営業利益	678,779	512,896

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,277,396	9,983,357
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産（注）	4,099,680	2,959,499
財務諸表の資産合計	12,377,076	12,942,857

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	113,822	120,312	-	-	6,912	5,593	120,734	125,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,606	1,018,301	-	-	359,221	5,980	379,827	1,024,282

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度は本社の設備投資額及び建設仮勘定額が含まれており当事業年度は本社の設備投資額が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	馬場 邦明	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接17.4	株式の購入	株式の購入 (注)	39,115	関係会社株式	39,115

(注) 株式の購入価格については第三者機関の評価を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	馬場 邦明	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接17.4	土地の購入	土地の購入 (注)	386,166	不動産事業 支出金	386,166

(注) 土地の購入価格については第三者機関の評価を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,747.87円	2,830.60円
1株当たり当期純利益	137.57円	106.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	484,739	374,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,739	374,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,682,661	9,973,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,682,661	9,973,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,523	3,523

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、行方建設株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し平成30年4月2日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	行方建設株式会社
事業の内容	型枠大工工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と行方建設株式会社は同じ建設業界の企業でありながら、得意とする分野や役割が異なっており、当社の経営資本及び営業力と、行方建設株式会社の持つ高い技術力を相互に活用することにより、当社グループの競争力と収益力を強化し、企業価値向上を期するため。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385,000千円
取得原価		385,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	3,500千円
-------------------	---------

4. 発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京中央青果(株)	383,000	124,900
		日本信号(株)	116,686.61	115,519
		トヨタ自動車(株)	11,000	75,075
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	19,083
		(株)J.C.ビルディング	1,000	1,000
		工藤建設(株)	100	215
		(株)神奈川県建設会館	200	100
		計	539,366.61	335,893

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,518,230	504,503	6,180	4,016,553	1,681,990	95,428	2,334,563
構築物	97,312	3,614	-	100,926	73,704	2,964	27,222
機械及び装置	162,696	69,449	-	232,145	151,411	9,499	80,734
車両運搬具	51,316	7,868	6,360	52,824	42,170	3,079	10,653
工具器具・備品	115,305	33,303	6,668	141,940	101,884	8,224	40,056
土地	4,128,030	390,786	-	4,518,816	-	-	4,518,816
リース資産	29,700	12,270	-	41,970	15,992	3,434	25,978
建設仮勘定	359,091	2,052	359,091	2,052	-	-	2,052
有形固定資産計	8,461,683	1,023,847	378,299	9,107,230	2,067,153	122,630	7,040,076
無形固定資産							
借地権	-	-	-	42,374	-	-	42,374
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	15,843	7,602	3,099	8,240
水道施設利用権	-	-	-	360	360	8	-
無形固定資産計	-	-	-	61,707	7,962	3,107	53,744
長期前払費用	1,053	7,238	500	7,791	424	168	7,367

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物及び土地の増加額の主なものはホテル事業における土地及び建物の購入等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	500,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,867	6,607	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,741	16,828	-	平成31年~34年
合計	315,608	523,436	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,408	5,438	3,345	1,636

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,940	3,760	-	2,940	3,760
賞与引当金	3,971	4,220	3,971	-	4,220
完成工事補償引当金	700	500	485	215	500
役員退職慰労引当金	120,616	9,600	-	-	130,216

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	7,285
普通預金	1,974,675
計	1,981,960

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
末吉工業株式会社	23,702
栃木日信株式会社	20,211
JFEシビル株式会社	20,138
テラルクリタ株式会社	5,783
千代田電資株式会社	5,181
株式会社東洋精機製作所	2,434
計	77,451

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高19,972千円を含めて記載しております。

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成30年4月(注2)	26,766
5月	26,170
6月	10,573
7月	13,940
計	77,451

(注) 1. 金額には受取手形裏書譲渡高19,972千円を含めて記載しております。

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形6,195千円が含まれております。

完成工事未収入金、不動産事業未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社くらしの友	235,548
幸建設株式会社	35,030
千代田電資株式会社	23,004
株式会社井門コーポレーション	21,691
日神管財株式会社	20,631
その他	188,967
計	524,872

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
厚木県税	1,120
高津県税	1,058
工藤建設株式会社	779
有限会社ゲラン	620
医療法人社団療心会	424
その他	1,821
計	5,825

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高伸建設株式会社	42,697
株式会社住理工ファインエラストマー	11,121
末吉工業株式会社	9,436
三菱UFJニコス株式会社	7,502
楽天トラベル株式会社	4,270
その他	22,580
計	97,608

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
平成30年3月期計上額	524,872	5,205	97,608
平成29年3月期以前計上額	-	620	-
計	524,872	5,825	97,608

未成工事支出金

期首残高	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
39,032	5,525,422	5,535,045	29,409

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	391
労務費	835
外注費	23,094
経費	5,088
計	29,409

販売用不動産

区分	金額(千円)
東京都町田市	451,310
東京都港区	216,518
神奈川県相模原市	168,336
神奈川県大和市	142,043
その他	70,260
計	1,048,469

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	4,305.93㎡	694,919千円
計	4,305.93	694,919

不動産事業支出金

区分	金額(千円)
東京都大田区	825,826
東京都町田市	268,459
東京都多摩市	151,945
神奈川県相模原市	115,166
東京都町田市	55,214
その他	54,567
計	1,471,179

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	4,808.61㎡	852,850千円
計	4,808.61	852,850

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
鋼製型枠	4,486
ホテル事業商品	852
背板	620
その他	10,178
計	16,137

仕掛品

品目	金額(千円)
エレベータ	2,564
背板	1,497
鋼製型枠	542
その他	674
計	5,278

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼製型枠	11,854
ホテル事業食材	2,097
エレベータ	1,053
背板	906
その他	2,613
計	18,526

(2) 負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
扶桑電機株式会社	83,662
株式会社ラックランド	48,600
有限会社タツミ工業	26,751
名取屋興産株式会社	21,109
株式会社豊田商店	17,918
その他	531,481
計	729,521

買掛金

相手先	金額(千円)
和洋スチール株式会社	13,733
株式会社総食	8,814
J F E 商事コイルセンター株式会社	4,408
株式会社大岩商会	3,423
有限会社由多工業	3,053
その他	30,425
計	63,857

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
155,088	5,630,329	5,509,347	276,070

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
工藤建設株式会社	300,000
株式会社セイジョー	30,700
株式会社オリンピック	26,000
有限会社肥後商店	14,100
株式会社ハナマサ	14,000
その他	152,137
計	536,937

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,967,905	4,858,888	6,992,552	9,492,640
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	98,531	290,579	374,709	544,724
四半期(当期)純利益金額(千円)	67,743	200,377	258,087	374,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.23	56.87	73.24	106.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.23	37.64	16.38	33.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------|
| 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
（事業年度 自平成28年4月1日（第68期） 至平成29年3月31日） | 平成29年6月29日 |
| 2．内部統制報告書及びその添付書類 | 平成29年6月29日 |
| 3．四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） | 平成29年8月14日 |
| （第69期第2四半期 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日） | 平成29年11月14日 |
| （第69期第3四半期 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日） | 平成30年2月14日 |
| 4．臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成29年6月29日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 匡志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、行方建設株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し平成30年4月2日付で全株式を取得している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。